

令和 7 年度

鎌倉市下水道事業会計決算審査意見書

鎌倉市監査委員

鎌 監 第 251 号
令和8年（2026年）8月18日

鎌倉市長 松 尾 崇 様

鎌倉市監査委員 八 木 隆太郎
同 池 田 実

令和7年度鎌倉市下水道事業会計
決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和7年度鎌倉市下水道事業会計決算、証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	6
2	審査の期間	6
3	審査の方法	6
4	審査の結果	6
5	審査の意見	7
6	審査の概要	8
1	事業及び業務の概要	8
2	予算の執行状況	12
3	経営成績	17
4	財政状態	21
	参考資料	25

表記に関する注意事項

- 「収益的収入及び支出」と「資本的収入及び支出」の金額は、消費税及び地方消費税込みの金額であり、それ以外は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。
- 金額は一部を除き円単位で表示した。各表中の金額あるいは比率でマイナスのものは、数字の前に△印を付した。また、各表中で数値の無いもの、不用なものは「－」と表示した。
- 文中又は各表中の％表示について、構成比等は原則として小数第2位を四捨五入して小数第1位までを表示し、指標については、原則小数第2位までを表示している。
なお、令和7年度の指標は、総務省等からの公表がされていないため、推計値となっている。

1 審査の対象

令和7年度 下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和8年（2026年）6月18日から令和8年（2026年）8月18日まで

3 審査の方法（着眼点）

鎌倉市監査基準に準拠し、次のとおり審査を実施した。

審査に当たっては、地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成され、その計数が正確であるか、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを着眼点として、関係帳票類及び証書類の照合並びに関係部課等からの聴き取り調査を行い、検証した。

さらに、計数の分析を行い、地方公営企業法の趣旨である企業の経済性の発揮及び公共の福祉の増進に向け、効率的に事業運営されているかを主眼に考察した。

4 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係帳票類と計数も一致し、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

事業の運営については、各種指標の分析等から公営企業の経済性に留意し、本来の目的である公共の福祉の増進に向けて運営されていると認められた。

審査の意見及び概要は、次のとおりである。

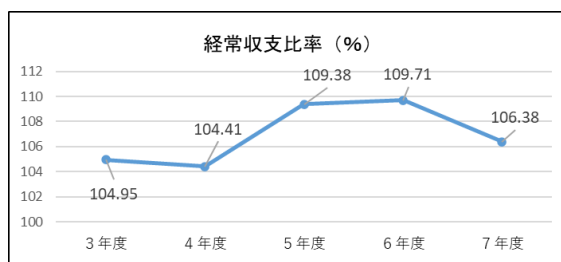
5 審査の意見

本市の下水道事業が地方公営企業法の財務規定に沿って決算するのは7度目である。

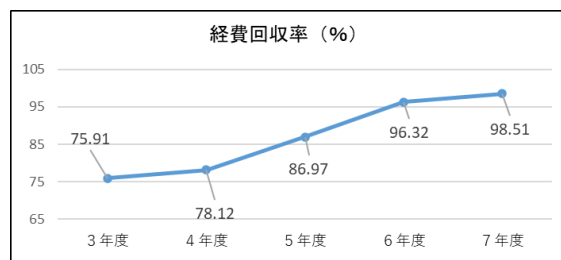
指標が示すところでは、経営は安定傾向にあると言える。令和7年度には、令和2年度に策定した鎌倉市公共下水道経営戦略（以下「経営戦略」という。）について計画の進捗評価を行い、課題を再整理したうえで、令和8年度から令和17年度までの10年間を計画期間とする新たな経営戦略が策定された。今後は、新たな経営戦略に照らして実績の評価及び検証を行い、この経営戦略が将来にわたる事業運営の安定性確保にどのように貢献するのか、その動向を注視していきたい。

下水道事業経営の主要な3つの指標の推移は、次のとおりである。

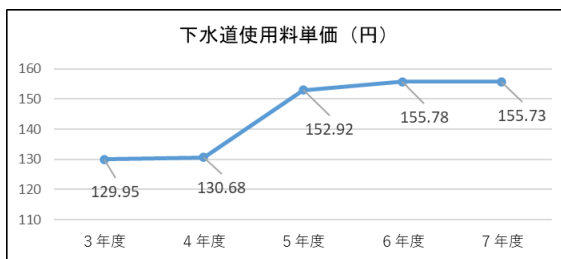
経常収支比率 料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。令和7年度は106.38%で、この数年安定的に推移している。



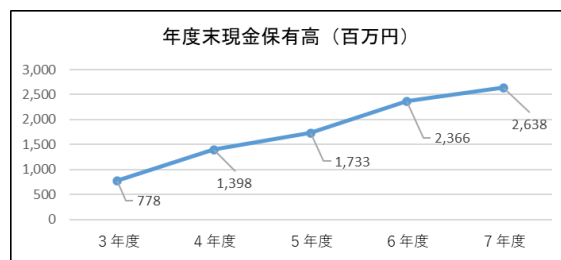
経費回収率 汚水処理に要する費用がどの程度下水道使用料で賄われているかを表す。令和5年度の下水道使用料改定後は改善傾向にあり、令和7年度は98.51%であるが、依然として100%に満たない状況である。



下水道使用料単価 有収水量1m³当たりの使用料の単価で、下水道使用料の水準を表す。令和5年度の下水道使用料改定後は改善傾向にあり、令和7年度は155.73円で、前年度からほぼ横ばいである。



前年度に検討を要する事項として取り上げた下水道事業の現預金保有高は増加の一途をたどり、令和7年度末には26.4億円となり、これは同時点で市が管理している現預金保有高284.7億円（下水道事業会計を除く。）の9.3%に当たる。



現預金保有高が増加し続ける要因としては、建設改良費の執行が令和2年度に経営戦略で定めた計画よりも遅れている状況である一方、一般会計からの繰入金が経営戦略上の計画どおり実行され続けていることが挙げられる。新たな経営戦略においても、今後控える処理場等設備の改築・更新や持続型下水道再整備事業などの大規模事業を見据え、繰入金の額が一時的に大きくならないよう平準化するため、計画的に繰り入れることを基軸としているとの説明であるが、そうであるならば、事業の執行の遅れ等の結果として増加する現預金保有高、すなわち当面執行予定のない余剰資金をただ保有するだけでなく、効率的に運用する責任を果たすべきである。

6 審査の概要

1 事業及び業務の概要

(1) 下水道事業の現状

鎌倉市の下水道事業は、昭和 33 年に事業認可を受けスタートし、鎌倉の地形上の特性から、2つの処理区（鎌倉処理区と大船処理区）を有し、鎌倉処理区には七里ガ浜浄化センター、大船処理区には山崎浄化センターの2つの終末処理場を配置している。その他に汚水中継ポンプ場7か所、汚水低地排水ポンプ施設59か所を配置して事業の展開を図っている。

事業開始から65年以上を経過し、下水道の普及率は97.77%、水洗化率は93.72%に達しているが、それに伴う管渠の老朽化への対応が課題になってきている。したがって、従来の「事後保全型管理」の考え方に、計画的な修繕改築を行うことで事故等を未然に防ぐ「予防保全型管理」の考え方を加えた効率的な管理体制への移行を目指している。

業務の概要

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
行政区域内人口(人) a	173,330	174,387	175,272	176,267	177,022
処理区域内人口(人) b	169,459	170,486	171,352	172,318	173,061
普及率(%) b/a	97.77	97.76	97.76	97.76	97.76
現在水洗便所設置済人口(人)c	158,819	159,717	160,451	161,392	161,934
水洗化率(%) c/b	93.72	93.68	93.64	93.66	93.57

汚水処理の状況

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
全体計画面積(ha) a	2,791	2,791	2,783	2,783	2,783
汚水整備済面積(ha) b	2,612	2,611	2,603	2,603	2,603
全体計画面積に対する汚水整備率(%) b/a	93.59	93.55	93.53	93.53	93.53
汚水管渠延長(km)	489.95	489.68	489.53	489.53	489.36

雨水処理の状況

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
事業計画面積(ha) a	2,605	2,605	2,605	2,605	2,605
雨水整備済面積(ha) b	2,065	2,065	2,065	2,065	2,065
事業計画面積に対する雨水整備率(%) b/a	79.27	79.27	79.27	79.27	79.27
雨水管渠延長(km)	238.73	238.73	238.73	238.73	238.70

(2) 建設改良工事等の概要

令和7年度の主な工事としては、汚水施設の改築工事として西部圧送管（稲村ガ崎三丁目5番先）での管きょ工、雨水施設の築造工事として西御門川雨水幹線第2工区（雪ノ下三丁目5番先）での水路築造工、汚水施設の築造工事として常盤枝線第2工区（笛田六丁目17番先）での管きょ工などを行った。

維持管理としては、台調整池中央監視制御システム更新（三期目）、七里ガ浜浄化センターNo. 2汚泥脱水機修繕、汚泥焼却設備修繕、山崎浄化センターB系No. 3送風機修繕及び七里ガ浜浄化センターB系流入制水扉取替修繕など、下水道処理施設の維持管理や市内各所の汚水施設及び雨水施設の修繕を行った。

(3) 職員の配置状況

職員数及び生産性に関する指標

区分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
職員数(人)	35		36		44		47	
一般職(人)	28		30		35		37	
再任用職員(人)	7		6		9		10	
再任用短時間勤務職員(人)・任期付短時間勤務職員(人)	3	0	3	1	3	1	3	1
会計年度任用職員(人)	6		5		4		4	
職員給与費(千円) a	228,123		226,573		245,105		246,781	
営業収益(千円) b	3,161,361		3,183,127		3,108,543		2,683,933	
職員給与費対営業収益比率(%) a/b	7.2		7.1		7.9		9.2	

※職員数は各年度末の数値であり、職員給与費及び営業収益は決算統計の数値

※職員給与費は、収益事業に計上されている職員の基本給（給料、扶養手当、地域手当）、手当（管理職手当、通勤手当、超過勤務手当等）、報酬、法定福利費（共済費）の合計

令和7年度末の職員数は、一般職員28人、再任用職員7人、再任用短時間勤務職員3人及び会計年度任用職員6人の合計44人となっている。

(4) 業務の分析

業務分析指標

指標名		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
a	施設利用率(%)	49.17	51.32	51.47	54.26	56.68
b	有収率(%)	96.31	90.30	90.88	87.45	85.63
c	管渠老朽化率(%)	17.47	17.47	17.06	15.22	13.46
d	管渠改善率(%)	0.00	0.02	0.01	0.02	0.00
e	有形固定資産 減価償却率(%)	30.50	26.56	22.39	18.16	13.79
f	職員給与費 対営業収益比率(%)	7.2	7.1	7.9	9.2	10.0

【a】晴天時一日平均処理量÷晴天時現在処理能力×100 <県経営比較分析表>

【b】年間有収水量÷年間汚水処理水量×100 <県経営比較分析表>

【c】法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道敷設延長×100 <県経営比較分析表>

【d】改善（更新・改良・維持）管渠延長÷下水道敷設延長×100 <県経営比較分析表>

【e】有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100 <県経営比較分析表>

【f】職員給与費÷（営業収益－受託工事収益）×100 <総務省経営指標一覧> 小数第1位まで

※令和 7 年度の数値は、決算統計資料からの推計値

施設利用率は、施設・設備が1日に対応できる処理能力に対する1日平均水量の割合で、施設の利用状況を示すものであり、一般的に高い数値であることが望ましいとされている。

令和7年度は49.17%で、前年度と比較すると2.15ポイント減少した。

有収率は、年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合で、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示しており、有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であることを示している。

令和7年度は96.31%で、前年度と比較すると6.01ポイント増加した。

管渠老朽化率は、下水道敷設延長に対する法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示した指標で、数値が高いほど耐用年数を経過した古い管渠を多く保有していることになる。

令和7年度は17.47%で、前年度と同率であった。

管渠改善率は、下水道敷設延長に対する当該年度に更新・改良・修繕した管渠延長の割合を表した指標で、明確な数値基準はない。

令和7年度は0.00%で、前年度と比較すると0.02ポイント減少した。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示した指標で、資産の老朽化度合いを表しており、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

令和7年度は30.50%で、前年度と比較すると3.94ポイント増加した。

職員給与費対営業収益比率は、営業収益に対する職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す指標である。

令和7年度は7.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント増加した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入 予算執行状況

令和7年度

(単位：円、%)

科目	予算現額 A		決算額 B		予算と決算の比較 B-A	収入率 B/A
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益	7,407,990,000	100	7,226,551,148	100	△ 181,438,852	97.6
営業収益	3,475,341,000	46.9	3,434,815,271	47.5	△ 40,525,729	98.8
営業外収益	3,932,649,000	53.1	3,791,735,877	52.5	△ 140,913,123	96.4
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—

収益的収入 対前年度決算比較

(単位：円、%)

科目	7年度決算額 A		6年度決算額 B		対前年度増減額 A-B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益	7,226,551,148	100	7,366,179,727	100	△ 139,628,579	98.1
営業収益	3,434,815,271	47.5	3,459,829,283	47.0	△ 25,014,012	99.3
営業外収益	3,791,735,877	52.5	3,906,236,444	53.0	△ 114,500,567	97.1
特別利益	0	0.0	114,000	0.0	△ 114,000	0.0

下水道事業収益の決算額7,226,551,148円は、予算現額を181,438,852円下回り、収入率は97.6%である。

前年度と比較すると、1.9%の減収となっている。

収益的支出 予算執行状況 令和7年度

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D = A - B - C	執行率 B/A
下水道事業費用	7,172,808,000	6,792,157,903	0	380,650,097	94.7
営業費用	6,722,592,000	6,461,656,975	0	260,935,025	96.1
営業外費用	445,216,000	329,844,984	0	115,371,016	74.1
特別損失	0	655,944	0	△ 655,944	—
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

収益的支出 対前年度決算比較

(単位：円、%)

科目	7年度決算額 A		6年度決算額 B		対前年度増減額 A - B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業費用	6,792,157,903	100	6,754,023,323	100	38,134,580	100.6
営業費用	6,461,656,975	95.1	6,333,845,791	93.8	127,811,184	102.0
営業外費用	329,844,984	4.9	420,177,532	6.2	△ 90,332,548	78.5
特別損失	655,944	0.0	0	0.0	655,944	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—

下水道事業費用の決算額6,792,157,903円は、予算現額を380,650,097円下回り、執行率は94.7%である。

前年度と比較すると、営業費用は2.0%の増加、営業外費用は21.5%の減少で、全体では0.6%の増加となっている。

収益的収入と収益的支出の収支

(単位：円)

区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
下水道事業収益 a	7,226,551,148	7,366,179,727	7,333,874,614	7,090,197,563	7,075,905,303
下水道事業費用 b	6,792,157,903	6,754,023,323	6,736,851,143	6,682,998,665	6,895,938,856
収支 a - b	434,393,245	612,156,404	597,023,471	407,198,898	179,966,447

下水道事業収益と下水道事業費用の収支は、収益が434,393,245円上回っている。

前年度と比較すると、収支は177,763,159円減少している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入 予算執行状況

令和7年度

(単位：円、%)

科目	予算現額 A		決算額 B		予算と決算の比較 B-A	収入率 B/A
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	2,327,096,000	100	2,074,089,959	100	△ 253,006,041	89.1
企業債	779,400,000	33.5	546,000,000	26.3	△ 233,400,000	70.1
他会計補助金	1,305,692,000	56.1	1,524,945,990	73.5	219,253,990	116.8
国庫補助金	238,000,000	10.2	0	0.0	△ 238,000,000	0.0
分担金及び負担金	2,306,000	0.1	2,347,569	0.1	41,569	101.8
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	—
長期貸付金償還金	1,698,000	0.1	796,400	0.1	△ 901,600	46.9

資本的収入 対前年度決算比較

(単位：円、%)

科目	7年度決算額 A		6年度決算額 B		対前年度増減額 A-B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	2,074,089,959	100	2,303,328,898	100	△ 229,238,939	90.0
企業債	546,000,000	26.3	650,300,000	28.2	△ 104,300,000	84.0
他会計補助金	1,524,945,990	73.5	1,595,030,780	69.3	△ 70,084,790	95.6
国庫補助金	0	0.0	53,200,000	2.3	△ 53,200,000	0.0
分担金及び負担金	2,347,569	0.1	3,215,318	0.1	△ 867,749	73.0
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	—
長期貸付金償還金	796,400	0.1	1,582,800	0.1	△ 786,400	50.3

資本的収入の決算額 2,074,089,959 円は、予算現額を 253,006,041 円下回り、収入率は 89.1%である。

前年度と比較すると、10.0%の減収となっている。

資本的支出 予算執行状況 令和7年度

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	4,110,951,100	3,391,390,991	530,552,050	189,008,059	82.5
建設改良費	1,338,748,100	626,488,514	530,552,050	181,707,536	46.8
企業債償還金	2,764,910,000	2,764,902,477	0	7,523	100.0
長期貸付金	7,293,000	0	0	7,293,000	0.0

資本的支出 対前年度決算比較

(単位：円、%)

科目	7年度決算額 A		6年度決算額 B		対前年度増減額 A-B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的支出	3,391,390,991	100	3,171,396,353	100	219,994,638	106.9
建設改良費	626,488,514	18.5	345,837,716	10.9	280,650,798	181.2
企業債償還金	2,764,902,477	81.5	2,825,558,637	89.1	△ 60,656,160	97.9
長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—

資本的支出の決算額 3,391,390,991 円は、予算現額を 719,560,109 円下回り、執行率は 82.5%である。

前年度と比較すると、建設改良費は 81.2%の増加、企業債償還金は 2.1%の減少で、全体では 6.9%の増加となっている。

令和8年度への繰越額 530,552,050 円については、七里ガ浜浄化センター耐震化設計業務委託事業他4件の地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越し及び山崎浄化センター処理場改築実施設計業務委託事業の同条第2項ただし書の規定による事故繰越しである。

資本的収入と資本的支出の収支差額は1,389,301,032円の収入不足である。施設の改良などに必要な経費である資本的収支は一般的に不足するものとなり、その不足額は収益的収支の黒字分など、次の財源により補てんされている。

資本的収支及び補てん財源の内訳

(単位：円、%)

区分		決算額	補てん 構成比
資本的収入額 A		2,002,089,959	
資本的支出額 B		3,391,390,991	
収入不足額 B-A		1,389,301,032	
補てん 財源	繰越工事資金	139,100,000	10.0
	過年度分損益勘定留保資金	41,108,100	3.0
	資本的収支調整額	18,288,398	1.3
	当年度分損益勘定留保資金	1,142,868,068	82.3
	減債積立金	47,936,466	3.4

※資本的収入額Aは、資本的収入額2,074,089,959円から翌年度に繰り越される支出の財源に充当する翌年度繰越工事資金72,000,000円を除いた額

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金推移

(単位：千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
雨水処理負担金	420,256	408,931	374,200	316,536	298,524
他会計補助金（収益勘定繰入金）	1,342,706	1,151,658	854,931	978,436	936,980
他会計補助金（資本勘定繰入金）	1,527,332	1,595,031	1,734,189	1,881,565	1,587,239
繰入金合計	3,290,294	3,155,620	2,963,320	3,176,537	2,822,743

<総務省決算統計資料>

一般会計からの繰入金の合計は3,290,294千円で、前年度と比較して134,674千円の増額となっている。直近5年間の平均は、3,081,703千円である。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益計算書

(単位：円、%)

区分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	前年度との比較	
			増減 A-B	前年度比
経常収益	6,953,060,847	7,089,328,417	△ 136,267,570	98.1
営業収益	3,161,360,832	3,183,127,234	△ 21,766,402	99.3
営業外収益	3,791,700,015	3,906,201,183	△ 114,501,168	97.1
経常費用	6,536,300,056	6,461,870,342	74,429,714	101.2
営業費用	6,231,918,298	6,122,344,915	109,573,383	101.8
営業外費用	304,381,758	339,525,427	△ 35,143,669	89.6
特別利益	0	104,540	△ 104,540	0.0
特別損失	655,944	0	655,944	—
当年度純利益	416,104,847	627,562,615	△ 211,457,768	66.3
前年度繰越利益剰余金	1,000,323,853	605,761,238	394,562,615	165.1
その他未処分利益剰余金変動額	47,936,466	18,069,417	29,867,049	265.3
当年度未処分利益剰余金	1,464,365,166	1,251,393,270	212,971,896	117.0

経常収益は 6,953,060,847 円で、経常費用 6,536,300,056 円及び特別損失 655,944 円を差し引いた当年度純利益は 416,104,847 円である。

前年度と比較すると 211,457,768 円の減額で、33.7%の減益となっている。

下水道使用料徴収状況

(単位：円、%)

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	前年度との比較	
				増減 A-B	前年度比
現 年 度 分	件数(件)	520,687	517,299	3,388	100.7
	賦課額(円)	3,005,674,301	3,041,185,330	△ 35,511,029	98.8
	徴収額(円)	2,948,963,049	2,979,493,908	△ 30,530,859	99.0
	不納欠損額(円)	0	0	0	—
	未済額(円)	56,711,252	61,691,422	△ 4,980,170	91.9
	徴収率(%)	98.1	98.0	—	—
滞 納 繰 越 分	件数(件)	17,114	16,845	269	101.6
	賦課額(円)	66,833,559	67,680,116	△ 846,557	98.7
	徴収額(円)	59,534,660	61,074,539	△ 1,539,879	97.5
	不納欠損額(円)	759,544	922,602	△ 163,058	82.3
	未済額(円)	6,539,355	5,682,975	856,380	115.1
	徴収率(%)	89.1	90.2	—	—
合 計	件数(件)	537,801	534,144	3,657	100.7
	賦課額(円)	3,072,507,860	3,108,865,446	△ 36,357,586	98.8
	徴収額(円)	3,008,497,709	3,040,568,447	△ 32,070,738	98.9
	不納欠損額(円)	759,544	922,602	△ 163,058	82.3
	未済額(円)	63,250,607	67,374,397	△ 4,123,790	93.9
	徴収率(%)	97.9	97.8	—	—

※消費税及び地方消費税込みの金額

営業収益の中心となる下水道使用料は、現年度分の徴収額が 2,948,963,049 円で、賦課額に対する徴収率が 98.1%となっている。

前年度と比較すると 30,530,859 円の減額で、1%の減収となっている。

(2) 経営の分析

経営分析 前年度比較表

区分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	前年度との比較	
			増減 A-B	前年度比
年間汚水処理水量 a (m³)	18,218,418	19,654,876	△ 1,436,458	92.7
年間有収水量 b (m³)	17,546,185	17,747,771	△ 201,586	98.9
有収率 c=b/a (%)	96.31	90.30	6.01	106.7
汚水処理費総額 d (千円)	2,773,748	2,870,450	△ 96,702	96.6
下水道使用料 e (千円)	2,732,431	2,764,714	△ 32,283	98.8
汚水処理原価 f=d/b (円)	158.08	161.74	△ 3.66	97.7
下水道使用料単価 g=e/b (円)	155.73	155.78	△ 0.05	100.0

※有収率、汚水処理原価は<県経営比較分析表>、下水道使用料単価は<総務省経営指標一覧>

※令和 7 年度の数値は、決算統計資料からの推計値

経営分析指標

指標名		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
g	経常収支比率(%)	106.38	109.71	109.38	104.41	104.95
h	下水道使用料単価 (円)	155.73	155.78	152.92	130.68	129.95
i	汚水処理原価 (円)	158.08	161.74	175.83	167.28	171.20
j	経費回収率(%)	98.51	96.32	86.97	78.12	75.91

【g】 経常収益（営業収益＋営業外収益）÷経常費用（営業費用＋営業外費用）×100 <県経営比較分析表>

【h】 下水道使用料÷有収水量 ※単位：円 <総務省経営指標一覧>

【i】 汚水処理費÷有収水量 ※単位：円 <県経営比較分析表>

【j】 下水道使用料÷汚水処理費×100 <県経営比較分析表>

※令和 7 年度の数値は、決算統計資料からの推計値

下水道事業の財源は、主に下水道使用料、一般会計からの繰入金及び企業債の3つである。

経常収支比率は、下水道使用料、一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標で、100%以上であれば単年度の収支が黒字であることを示している。

令和 7 年度は 106.38% で、前年度と比較すると 3.33 ポイント減少した。

下水道使用料単価は、有収水量 1 m³あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。
令和 7 年度は 155.73 円で、前年度と比較すると 0.05 円減少した。

汚水処理原価は、有収水量 1 m³あたりの汚水処理費を示している。

令和 7 年度は 158.08 円で、前年度と比較すると 3.66 円減少した。下水道使用料単価と汚水処理原価の差は、2.35 円となっている。

経費回収率は、下水道使用料で回収すべき汚水処理にかかる経費をどの程度下水道使用料で賄えているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされている。

令和 7 年度は 98.51%で、前年度と比較すると 2.19 ポイント増加した。

4 財政状態

(1) 財政の状況

令和8年3月31日現在の貸借対照表は、以下のとおりである。

資産の部

(単位：円、%)

区分	令和7年度 A		令和6年度 B		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 A-B	前年度比
1 固定資産	70,986,163,735	95.6	73,939,278,507	96.0	△ 2,953,114,772	96.0
(1) 有形固定資産	70,984,839,235	95.6	73,937,634,607	96.0	△ 2,952,795,372	96.0
ア 土地	10,299,656,004	13.9	10,299,656,004	13.4	0	100.0
イ 建物	2,975,383,327	4.0	3,186,549,228	4.1	△ 211,165,901	93.4
ウ 構築物	52,896,763,076	71.2	55,095,195,744	71.5	△ 2,198,432,668	96.0
エ 機械及び装置	4,440,168,105	6.0	4,976,715,948	6.5	△ 536,547,843	89.2
オ 車両及び運搬具	3,596,075	0.0	3,088,042	0.0	508,033	116.5
カ 工具、器具及び備品	13,159,497	0.0	11,394,490	0.0	1,765,007	115.5
キ 建設仮勘定	356,113,151	0.5	365,035,151	0.5	△ 8,922,000	97.6
(2) 投資その他の資産	1,324,500	0.0	1,643,900	0.0	△ 319,400	80.6
ア 出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 長期貸付金	1,324,500	0.0	1,643,900	0.0	△ 319,400	80.6
ウ 長期前払消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	3,253,994,317	4.4	3,047,805,775	4.0	206,188,542	106.8
(1) 現金預金	2,638,101,621	3.6	2,365,774,335	3.1	272,327,286	111.5
(2) 未収金	615,740,296	0.8	553,002,040	0.7	62,738,256	111.3
ア 営業未収金	564,394,686	0.7	553,827,557	0.7	10,567,129	101.9
イ 営業外未収金	52,266,610	0.1	405,483	0.0	51,861,127	12890.0
ウ その他未収金	0	0.0	0	0.0	0	—
エ 貸倒引当金	△ 921,000	△ 0.0	△ 1,231,000	△ 0.0	310,000	125.2
(3) 短期貸付金	152,400	0.0	629,400	0.0	△ 477,000	24.2
(4) 前払金	0	0.0	128,400,000	0.2	△ 128,400,000	0.0
(5) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	74,240,158,052	100	76,987,084,282	100	△ 2,746,926,230	96.4

資産の合計額は74,240,158,052円で、前年度と比較して96.4%となった。

負債の部

(単位：円、%)

区分	令和 7 年度 A		令和 6 年度 B		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 A-B	前年度比
3 固定負債	20,679,223,421	35.8	22,735,596,362	37.3	△ 2,056,372,941	91.0
(1) 企業債	20,679,223,421	35.8	22,735,596,362	37.3	△ 2,056,372,941	91.0
4 流動負債	3,518,149,703	6.1	3,758,243,680	6.2	△ 240,093,977	93.6
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	2,602,372,941	4.5	2,764,902,477	4.5	△ 162,529,536	94.1
(3) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 未払金	885,581,029	1.5	963,296,776	1.7	△ 77,715,747	91.9
(5) 引当金	30,195,733	0.1	29,441,000	0.0	754,733	102.6
(6) その他流動負債	0	0.0	603,427	0.0	△ 603,427	0.0
5 繰延収益	33,559,760,423	58.1	34,426,324,582	56.5	△ 866,564,159	97.5
(1) 長期前受金	53,574,969,335	92.8	52,020,285,200	85.4	1,554,684,135	103.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 20,015,208,912	△ 34.7	△ 17,593,960,618	△ 28.9	△ 2,421,248,294	86.2
負債合計	57,757,133,547	100	60,920,164,624	100	△ 3,163,031,077	94.8

資本の部

(単位：円、%)

区分	令和 7 年度 A		令和 6 年度 B		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 A-B	前年度比
6 資本金	6,440,645,582	39.1	6,422,576,165	40.0	18,069,417	100.3
7 剰余金	10,042,378,923	60.9	9,644,343,493	60.0	398,035,430	104.1
(1) 資本剰余金	7,743,725,004	47.0	7,743,725,004	48.2	0	100.0
(2) 利益剰余金	2,298,653,919	13.9	1,900,618,489	11.8	398,035,430	120.9
うち当年度未処分利益剰余金	1,464,365,166	8.9	1,251,393,270	7.8	212,971,896	117.0
資本合計	16,483,024,505	100	16,066,919,658	100	416,104,847	102.6
負債・資本合計	74,240,158,052		76,987,084,282		△ 2,746,926,230	96.4

負債の合計額は 57,757,133,547 円で、前年度と比較して 94.8%となった。資本の合計額は 16,483,024,505 円で、前年度と比較して 102.6%となった。

資産の合計額と負債・資本の合計額は、74,240,158,052 円で一致している。

企業債残高等の推移

(単位：千円、%)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
発行額	546,000	650,300	649,000	887,200	1,157,300
償還額(元金)	2,764,902	2,825,558	2,913,987	3,170,390	3,387,731
償還額(利息)	282,231	314,622	353,771	406,160	476,713
企業債残高	23,281,596	25,500,499	27,675,757	29,940,744	32,223,934

<総務省決算統計資料>

令和 7 年度末の企業債残高は 23, 281, 596 千円で、前年度末と比較して 2, 218, 903 千円減少した。

資本金及び剰余金の変動

(単位：円、%)

区分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	前年度との比較	
			増減 A-B	前年度比
資本金	6,440,645,582	6,422,576,165	18,069,417	100.3
剰余金	10,042,378,923	9,644,343,493	398,035,430	104.1
資本剰余金	7,743,725,004	7,743,725,004	0	100.0
受贈財産評価額	32	32	0	100.0
補助金	3,098,270,017	3,098,270,017	0	100.0
他会計補助金	4,645,454,955	4,645,454,955	0	100.0
利益剰余金	2,298,653,919	1,900,618,489	398,035,430	120.9
減債積立金	834,288,753	649,225,219	185,063,534	128.5
利益積立金	0	0	0	—
建設改良積立金	0	0	0	—
未処分利益剰余金	1,464,365,166	1,251,393,270	212,971,896	117.0
資本合計	16,483,024,505	16,066,919,658	416,104,847	102.6

令和 6 年度の利益剰余金は 1, 900, 618, 489 円であったが、このうちの 18, 069, 417 円を資本金へ組み入れる議案を令和 7 年 9 月市議会定例会に提案し、議決を得て処分を行った。

令和 7 年度の利益剰余金は 2, 298, 653, 919 円で、このうちの 47, 936, 466 円を資本金へ組み入れる議案を令和 8 年 9 月市議会定例会に提案する予定である。

(2) 財政分析

財政分析指標

指標名		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
k	流動比率(%)	92.53	81.10	60.20	50.70	34.25
l	累積欠損金比率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
m	企業債残高対事業規模比率(%)	274.34	311.33	429.15	591.34	677.62

【k】 $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$ <県経営比較分析表>

【l】 $\text{当年度未処理欠損金} \div \text{営業収益} - \text{受託工事収益} \times 100$ <県経営比較分析表>

【m】 $\text{企業債残高（一般会計等負担額除く）} \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}) \times 100$ <県経営比較分析表>

※令和 7 年度の数値は、決算統計資料からの推計値

流動比率は、1 年以内に支払うべき債務に対して支払いに充てる現金等があるかを示す指標で、一般的に 100%以上であることが必要とされている。

令和 7 年度は 92.53%で、前年度と比較すると 11.43 ポイント増加した。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填できず、複数年にわたって累積した欠損金）の状況を示す指標で、0%が求められている。

令和 7 年度は 0.00%で、前年度と同率であった。

企業債残高対事業規模比率は、下水道事業の規模（営業収益－雨水処理負担金）に比した企業債の残高の状況を示す指標で、企業債の償還が進むことによって、下落傾向になる指標である。

令和 7 年度は 274.34%で、前年度と比較すると 36.99 ポイント減少した。

参考資料

1 損益計算書

損益計算書

(単位：円、%)

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	前年度比
1 営業収益	3,161,360,832	100	3,183,127,234	100	△ 21,766,402	99.3
(1)下水道使用料	2,732,431,188	86.4	2,764,713,941	86.9	△ 32,282,753	98.8
(2)雨水処理負担金	420,256,013	13.3	408,931,559	12.8	11,324,454	102.8
(3)その他営業収益	8,673,631	0.3	9,481,734	0.3	△ 808,103	91.5
2 営業費用	6,231,918,298	100	6,122,344,915	100	109,573,383	101.8
(1)汚水管渠費	349,748,065	5.6	293,937,433	4.8	55,810,632	119.0
(2)雨水管渠費	219,049,047	3.5	210,653,938	3.4	8,395,109	104.0
(3)ポンプ場費	114,008,882	1.8	119,561,165	2.0	△ 5,552,283	95.4
(4)七里ガ浜浄化センター処理場費	633,246,089	10.2	529,572,202	8.7	103,673,887	119.6
(5)山崎浄化センター処理場費	906,597,641	14.6	920,644,779	15.0	△ 14,047,138	98.5
(6)普及指導費	31,881,406	0.5	32,578,999	0.5	△ 697,593	97.9
(7)業務費	120,871,255	1.9	119,597,817	2.0	1,273,438	101.1
(8)総係費	269,762,887	4.3	234,935,192	3.8	34,827,695	114.8
(9)減価償却費	3,586,551,626	57.6	3,660,222,023	59.8	△ 73,670,397	98.0
(10)資産減耗費	201,400	0.0	641,367	0.0	△ 439,967	31.4
営業損失	△ 3,070,557,466	—	△ 2,939,217,681	—	△ 131,339,785	—
3 営業外収益	3,791,700,015	100	3,906,201,183	100	△ 114,501,168	97.1
(1)受取利息	3,080,486	0.1	94,089	0.0	2,986,397	3274.0
(2)他会計補助金	1,345,091,997	35.5	1,151,657,661	29.5	193,434,336	116.8
(3)補助金	20,368,000	0.5	78,800,000	2.0	△ 58,432,000	25.8
(4)長期前受金戻入	2,421,248,294	63.9	2,673,736,994	68.5	△ 252,488,700	90.6
(5)雑収益	1,911,238	0.0	1,912,439	0.0	△ 1,201	99.9
4 営業外費用	304,381,758	100	339,525,427	100	△ 35,143,669	89.6
(1)支払利息、企業債取扱諸費	284,617,602	93.5	314,621,963	92.7	△ 30,004,361	90.5
(2)雑支出	19,764,156	6.5	24,903,464	7.3	△ 5,139,308	79.4
経常利益	416,760,791	—	627,458,075	—	△ 210,697,284	66.4
5 特別利益	0	—	104,540	—	△ 104,540	0.0
6 特別損失	△ 655,944	—	0	—	△ 655,944	—
当年度純利益	416,104,847	—	627,562,615	—	△ 211,457,768	66.3
前年度繰越利益剰余金	1,000,323,853	—	605,761,238	—	394,562,615	165.1
その他未処分利益剰余金変動額	47,936,466	—	18,069,417	—	29,867,049	265.3
当年度未処分利益剰余金	1,464,365,166	—	1,251,393,270	—	212,971,896	117.0
総収益	6,953,060,847	—	7,089,432,957	—	△ 136,372,110	98.1
総費用	6,536,956,000	—	6,461,870,342	—	75,085,658	101.2

2 損益計算書の概要

費用合計 + 当年度純利益		収益の合計	
100.0%	6, 9 5 3 百万円 (△136百万円 △1.9%)	6, 9 5 3 百万円 (△136百万円 △1.9%)	100.0%
89.6% (+ 3.2)	営業費用 6, 2 3 2 百万円 (+ 110百万円)	営業収益 3, 1 6 1 百万円 (△22百万円)	45.5% (+ 0.6)
		営業外収益 3, 7 9 2 百万円 (△114百万円)	54.5% (△0.6)
	営業外費用 3 0 4 百万円 (△36百万円)		
4.4% (△0.4)			
6.0% (△2.8)	当年度純利益 4 1 6 百万円 (△211百万円)		
0.0% (0)	特別損失 1 百万円 (+ 1百万円)	特別利益 0. 0 百万円(△0.1百万円)	0.0% (0)

収益及び費用の内訳

(単位：円)

営業費用の内訳		営業収益の内訳	
汚水、雨水管渠費	568,797,112	下水道使用料	2,732,431,188
ポンプ場費	114,008,882	雨水処理負担金	420,256,013
浄化センター処理場費	1,539,843,730	その他営業収益	8,673,631
減価償却費	3,586,551,626		
その他	422,716,948		
営業外費用の内訳		営業外収益の内訳	
支払利息及び企業債取扱諸費	284,617,602	他会計補助金	1,345,091,997
その他	19,764,156	長期前受金戻入	2,421,248,294
		その他	25,359,724
特別損失の内訳		特別利益の内訳	
過年度損益修正損	655,944		0

3 貸借対照表の概要

資産の部		負債 + 資本の部	
100.0%	74,240百万円 (△2,747百万円 △3.6%)	74,240百万円 (△2,747百万円 △3.6%)	100.0%
95.6% (△0.4)	固定資産 70,986百万円 (△2,953百万円)	固定負債(企業債) 20,679百万円 (△2,057百万円)	27.9% (△1.6)
	内訳	流動負債 3,518百万円 (△240百万円)	4.7% (△0.2)
	・有形固定資産 70,985百万円 (△2,952百万円)	繰延収益 33,560百万円 (△866百万円)	45.2% (+0.5)
	・投資その他の資産 1百万円 (△1百万円)		
		57,757百万円 (△3,163百万円)	
4.4% (+0.4)	流動資産 3,254百万円 (+206百万円)	資本金 6,441百万円 (+18百万円)	8.7% (+0.3)
		剰余金 10,042百万円 (+398百万円)	13.5% (+1.0)
		16,483百万円 (+416百万円)	

流動資産及び流動負債の内訳

(単位：円)

流動資産の内訳		流動負債の内訳	
現金預金	2,638,101,621	企業債	2,602,372,941
未収金	615,740,296	未払金	885,581,029
短期貸付金	152,400	引当金	30,195,733
前払金	0	その他	0

4 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和7年度	令和6年度	前年度との比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	416,104,847	627,562,615	△ 211,457,768
減価償却費	3,586,551,626	3,660,222,023	△ 73,670,397
特別損失（過年度分減価償却費）	0	0	0
固定資産除却費	201,400	641,367	△ 439,967
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,375,000	443,000	932,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	829,733	△ 655,000	1,484,733
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 310,000	△ 210,102	△ 99,898
過年度損益修正益（△は減少）	0	△ 1,000	1,000
受取利息及び配当金	△ 3,080,486	△ 94,089	△ 2,986,397
長期前受金戻入	△ 2,421,248,294	△ 2,673,736,994	252,488,700
特別利益（過年度分長期前受金戻入）	0	0	0
支払利息	284,617,602	314,621,963	△ 30,004,361
固定資産売却損	0	△ 103,540	103,540
長期貸付金不納欠損	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 62,428,256	△ 33,636,847	△ 28,791,409
前払金の増減額（△は増加）	110,788,400	△ 110,900,000	221,688,400
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 31,721,696	77,163,213	△ 108,884,909
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 603,427	3,427	△ 606,854
小計	1,881,076,449	1,861,320,036	19,756,413
利息及び配当金の受領額	3,080,486	94,089	2,986,397
利息の支払額	△ 284,617,602	△ 314,621,963	30,004,361
	1,599,539,333	1,546,792,162	52,747,171
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 605,147,796	△ 353,293,453	△ 251,854,343
有形固定資産の売却による収入	0	103,540	△ 103,540
国庫補助金等による収入	0	48,376,678	△ 48,376,678
受益者負担金等による収入	2,134,940	2,923,804	△ 788,864
貸付による支出	0	0	0
貸付金償還による収入	796,400	1,582,800	△ 786,400
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,493,906,886	1,561,384,719	△ 67,477,833
	891,690,430	1,261,078,088	△ 369,387,658
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	546,000,000	650,300,000	△ 104,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,764,902,477	△ 2,825,558,637	60,656,160
	△ 2,218,902,477	△ 2,175,258,637	△ 43,643,840
資金増加額（又は減少額）	272,327,286	632,611,613	△ 360,284,327
資金期首残高	2,365,774,335	1,733,162,722	632,611,613
資金期末残高	2,638,101,621	2,365,774,335	272,327,286

5 指標のベンチマーク

令和 6 年度			総務省 「経営比較分析表」 公共下水道類似団体区分 Ac1（法適用）						
指標名			鎌倉市	横須賀市	平塚市	小田原市	秦野市	厚木市	平均
業務分析 p10	a	施設利用率(%)	51.32	61.97	-	-	64.80	-	63.39
	c	管渠老朽化率(%)	17.47	21.82	9.89	9.79	0.00	4.29	9.16
	d	管渠改善率(%)	0.02	0.05	0.06	0.34	0.04	0.10	0.12
	e	有形固定資産減価償却率(%)	26.56	53.45	27.94	26.70	26.66	19.34	30.82
経営分析 p19	g	経常収支比率(%)	109.71	105.39	103.07	97.29	109.77	104.33	103.97
	i	污水处理原価(円)	161.74	161.73	112.57	198.67	152.72	103.44	145.83
	j	経費回収率(%)	96.32	112.08	104.88	84.17	97.22	109.25	101.52
財政分析 p24	k	流動比率(%)	81.10	50.65	122.38	81.46	42.80	151.99	89.86
	l	累積欠損金比率(%)	0.00	0.00	0.00	14.65	0.00	0.00	2.93
	m	企業債残高対事業規模比率(%)	311.33	431.32	259.50	400.49	380.52	194.45	333.26

※神奈川県 市町村公営企業に係る「経営比較分析表」 から抜粋

※「平均」は、横須賀市、平塚市、小田原市、秦野市及び厚木市の平均値

令和 6 年度			総務省 「下水道事業経営指標」 公共下水道類型区分 Ab1（法適用）				
指標名			鎌倉市	横須賀市	小田原市	秦野市	平均
業務分析 p10	b	有収率(%) ※小数第1位まで	90.3	76.5	69.3	96.0	80.60
	f	職員給与費対営業 収益比率(%) ※小数第1位まで	7.1	8.2	5.2	8.4	7.3
経営分析 p19	h	下水道使用料単価 (円)	155.78	181.26	167.22	148.47	165.65

※総務省 下水道事業経営指標・下水道使用料の概要 から抜粋

※「平均」は、横須賀市、小田原市及び秦野市の平均値

6 指標の説明

指標名		内容説明
a	施設利用率	○施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標 一般的には、高い数値であることが望ましい
b	有収率	○処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を表した指標 有収率が高いほど使用料徴収の対象外とすることができない不明水が少なく、効率的であることを示している
c	管渠老朽化率	○法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標 一般的には、数値が高いほど、耐用年数を経過した古い管渠を多く保有しており、改築等の必要性を推測できる
d	管渠改善率	○当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標 明確な数値基準はないが、数値が2.0%の場合、すべての管渠を更新するのに50年かかることがわかる
e	有形固定資産減価償却率	○有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標 資産の老朽化度合いを表しており、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している
f	職員給与費対営業収益比率	○営業収益に対する職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す指標 数値が低いほうが生産性が高いことを示している
g	経常収支比率	○下水道使用料、一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費・企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標。100%を超えると単年度の収支が黒字となっている
h	下水道使用料単価	○有収水量1㎡あたりの下水道使用料の単価 ※単位；円
i	汚水処理原価	○有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費、汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標 ※単位；円
j	経費回収率	○使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示すもので、使用料水準の評価に用いられる指標 100%未満である場合は、汚水処理にかかる費用が使用料以外の収入で賄われていることを示している
k	流動比率	○1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標 一般的に100%を下回る場合は1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払い能力を高めるための経営改善を図っていく必要があるとされている
l	累積欠損金比率	○営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填できず、複数年度にわたって累積した欠損金）の状況を示す指標 0%を目指すことが求められるもので、有している場合は、経営の健全性に課題があると言われている
m	企業債残高対事業規模比率	○下水道事業の規模（営業収益－雨水処理負担金）に比して企業債の残高の状況を示す指標 企業債の償還が進むことによって、下落傾向となる

7 鎌倉市公共下水道経営戦略（令和8年3月策定）と決算の対比

（単位：億円）

		令和 6 年度	令和 7 年度			令和 8 年度		
		決算 ＜戦略策定時＞	決算見込 ＜戦略策定時＞	決算	見込との差	決算見込 ＜戦略策定時＞	決算	見込との差
○収益的収支								
収益的収入								
	1 営業収入	31.8	32.0	31.6	△ 0.4	32.6		
	(1) 料金収入	27.6	27.4	27.3	△ 0.1	29.1		
	(2) その他	4.2	4.6	4.3	△ 0.3	3.4		
	2 営業外収入	39.1	39.3	37.9	△ 1.4	43.1		
	(1) 補助金	12.3	15.9	13.7	△ 2.2	16.3		
	(2) その他	26.8	23.4	24.2	0.8	26.8		
	収入計	70.9	71.3	69.5	△ 1.8	75.7		
収益的支出								
	1 営業費用	61.2	64.7	62.3	△ 2.4	65.1		
	(1) 職員給与費	2.3	2.5	2.2	△ 0.3	2.5		
	(2) 経費	22.3	26.4	24.2	△ 2.2	26.6		
	(3) 減価償却費	36.6	35.9	35.9	0.0	36.0		
	2 営業外費用	3.4	3.2	3.0	△ 0.2	3.0		
	支出計	64.6	67.9	65.3	△ 2.6	68.0		
	経常損益	6.3	3.4	4.2	0.8	7.7		
特別利益			0.0	0.0				
特別損失			0.0	0.0				
当年度純利益	6.3	3.4	4.2	0.8	7.7			
繰越利益剰余金	3.7	10.0	10.0	0.0	13.0			
○資本的収支								
資本的収入								
	1 企業債	6.5	5.8	5.5	△ 0.3	15.4		
	2 他会計補助金	16.0	13.1	15.2	2.1	9.5		
	3 国県補助金	0.6	1.7	0.0	△ 1.7	12.1		
	収入計	23.0	20.5	20.7	0.2	37.1		
資本的支出								
	1 建設改良費	3.5	8.5	4.5	△ 4.0	27.8		
	うち職員給与費	0.9	0.8	1.0	0.2	0.9		
	2 企業債償還金	28.3	27.6	35.1	7.5	26.8		
	支出計	31.7	36.2	39.6	3.4	54.7		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		10.1	15.7	7.8	△ 7.9	17.6		
補てん財源（損益勘定留保資金）		9.8	15.7	7.8	△ 7.9	17.6		
補てん財源不足額		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
企業債残高		255.0	235.1	344.5	109.4	223.7		
○他会計繰入金収支試算								
他会計繰入金	収益的収支分	15.6	19.8	8.6	△ 11.2	19.3		
	資本的収支分	16.0	13.1	16.3	3.2	9.5		
	合計	31.6	32.9	24.9	△ 8.0	28.8		

※令和7年度の決算値は、監査委員事務局の試算による

